

# 代表質問通告表

令和6年第3回沖縄県議会(定例会)

10月02日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	38分	花城 大輔(沖縄自民党・無所属)	知事 関係部長等
質問要旨			

## 1 知事の政治姿勢について

- (1) 玉城県政は本年9月には2期目の折り返し地点にあり、去る6月の県議選における中間評価を踏まえれば、施策の方向性を一定程度軌道修正すべきではないかと考える。
  - ア 1期目に積み残した施策のうち、2期目に持ち越した施策の評価はどのようになっているのか伺う。
  - イ 2期目の公約として掲げた施策の進捗はどのように自己評価しているのか伺う。
- (2) 9月27日、新たな自民党総裁が選出され、10月1日には首班指名選挙が行われ、新たな政権が発足した。
  - ア 玉城知事は岸田政権の3年間をどのように評価しているのか伺う。
  - イ 新しい自民党総裁・総理に対して知事はどのような期待を込めているのか伺う。
- (3) 令和7年度沖縄振興予算概算要求について
  - ア 8月末に示された概算要求において、昨年度と比較して特徴的なものはどのような部分だと認識しているのか伺う。
  - イ 知事は概算要求に対して「残念だ」と評価したようだが、どのような点を捉えてそのような評価を下したのか、その真意を伺う。
- (4) 9月上旬に知事は、地域外交の一環としてアメリカ外遊に赴いたが、ワシントン事務所がどのような役割を果たし、どのような成果が得られたのか、具体的な特別旅費の金額を示した上で、果たして十分な費用対効果が得られたのかどうか伺う。
- (5) 玉城知事は、去る7月に公費を充ててフジロックフェスティバルへ参加したと聞いている。
  - ア どのような根拠で旅費規則に基づいた支出がなされたのか伺う。
  - イ イベントへ参加することによって、どのような県行政上の成果が得られたのか伺う。
- (6) 沖縄振興計画の中間見直しが2年後に迫っているが、中間見直しの規定は新しく設けられたものであり、EBPM(根拠に基づく政策立案)、DX(デジタルトランスフォーメーション)等、過去の振興計画にはなかった概念、そしてこれらに対応した施策の実施が求められていると言える。
  - ア 2年後の中間見直しに向けて、県庁内及び内閣府ではどのような作業を行っているのか伺う。
  - イ 揮発油税の優遇税制について、政府・与党税制大綱において延長に対して厳しい記載がなされているが、その後、現在までにどのような検討がなされているのか伺う。
- (7) 那覇市と国連大学が7月に包括連携協定を締結するなど、国際機関との連携や誘致に向けた動きが活発となっている。
  - ア 県として、県内への国際機関の誘致についてはどのような意義・効果があると考えているのか伺う。
  - イ 誘致に向けた動きを展開する市町村との連携・支援策については、どのような考えがあるのか伺う。
- (8) 東海岸サンライズベルト構想が策定されてから3年余りが経過しているが、核となるはずの大型MICE施設整備も今月に入り入札不調となり、計画が危ぶまれる状況にある。構想は東海岸市町村の総意であり、知事として責任ある姿勢を示してもらいたい。構想の具体的実現に対する知事の決意を伺う。
- (9) 我々沖縄自民党・無所属の会は、職員の帰庁時間を早め、負担軽減に資するべく、一般質問を1日当たり6名、5日間とすることを議会運営委員会で提案しているが、県政与党から反対され実現できていない状況にある。我々の提案の趣旨も踏まえ、執行部としてこの

提案に対してどのような考え方を持っているのか伺う。

## 2 基地問題・安全保障について

- (1) 去る7月に発生した安和棧橋における死傷事故については、極めて遺憾であるとともに再発防止を徹底しなければならないと考えている。
  - ア 辺野古側の埋立てについては既に適法な承認の下で工事が進められており、工事を安全に進捗するためには、例えば公道からの車両の出入りについては県側に何らかの配慮義務があると考えているが、見解を伺う。
  - イ 本部港塩川地区及び安和棧橋における安全対策について、工事業者や沖縄防衛局から再三にわたる申入れがなされているにもかかわらず、ゼロ回答となっている。対話による解決を標榜する知事は、なぜこのような矛盾する態度を取っているのか伺う。
- (2) 本年に入り制度の詳細が明らかになる中で、全国的に特定利用空港・港湾について整備促進を求める自治体が増えている。我々も再三にわたってその効用を知事に訴えてきたが、全く聞き入れてもらえていない。県管理の港湾・空港について、要望のある市町村の声に耳を傾け、整備促進へ態度を転換すべきではないか伺う。
- (3) 那覇港湾施設移設については、本年8月に入り浦添埠頭におけるボーリング調査が開始された。管理者である玉城知事は、今後も移設に向けて推進に協力をしていく考えに変わりはないか伺う。
- (4) 自民党安全保障調査会の住民避難PTが先日中間論点整理を取りまとめ、岸田総理へ手交をしたところである。中でも、実動訓練に加え、想定される有事の際に住民避難計画の着実な推進に資するインフラ整備の必要性等が述べられている。そんな中、知事は九州知事会を欠席して県議選の選挙運動を行っていた。県民の生命・身体を守る知事として、どのようなリーダーシップを発揮する考えか伺う。
- (5) 中国国内で日本人学校の小学生が殺害されるという大変痛ましい事件が発生した。我が国としては外交関係を通じて冷静に対応しているところであるが、一方で尖閣諸島をめぐっては中国政府とは相入れない立場である。知事が相応の地域外交力を有しているのであれば、海警局や中国海軍から再三にわたる領海侵犯や挑発行為を受けるといった事案を抑止できるのではないか伺う。
- (6) 知事は昨年、久辺3区との意見交換を行い、地域が求めるインフラ整備等の要望については真摯に向き合い対応する考えを示しているが、その後の予算措置や事業化、進捗状況はどのようになっているのか伺う。
- (7) 令和7年度沖縄振興予算概算要求では、普天間基地跡地の先行取得費用として68億円が計上されたところであり、跡地利用への県民の期待もより一層高まっていると思われるが、県として普天間基地跡地利用についてどのようなスタンス、関わり方を今後考えているのか伺う。
- (8) 先日県は、辺野古抗告訴訟に係る上告受理申立てを行ったが、最高裁が上告を受理する要件が到底満たされていないことは明らかであり、上訴費用や弁護士費用も含めて支出することは妥当でない。上訴に至った経緯について伺う。
- (9) 先日、ロシア空軍による領空侵犯事案が初めて生じ、陸自機がフレア発射をするという極めてゆゆしき事態が生じた。
  - ア 隣国からのこのような圧力に屈することは決して許されず、県として抗議の意を示すべきではないか伺う。
  - イ 他国からの脅威に対して、戦後日米同盟が果たしてきた役割と意義に対する知事の考え方を伺う。
- (10) 米軍兵による事件・事故の通報体制について県警側で改善が図られたことは評価できるが、事件については県警ホームページに情報が掲載されており、知事部局はこれを知り得たにもかかわらず、連絡がなかったから知らなかったというのは、明らかに知事部局としての調査不足であって、責任転嫁ではないか伺う。

## 3 行財政運営について

- (1) 令和5年度決算の概況と内部統制点検結果について
  - ア 令和5年度一般会計決算の実質収支、繰越額及び不用額について、それぞれどのような状況か伺う。
  - イ 令和5年度普通会計決算ベースで、主要3基金の残高はどのようになっているか伺う。
  - ウ 実質公債費比率、将来負担比率の状況と増減の主な要因について伺う。
  - エ 昨年度は度重なる事務ミス等により内部統制上の重大な事案が多発したが、今回議会への報告に当たってどのような総括を行ったのか伺う。
- (2) 令和6年度地方交付税算定結果について、普通交付税の交付決定額と当初予算額との

乖離、前年度との対比、今後の県一般財源の見通しについて伺う。

(3) 令和6年度9月補正予算について

ア 地域総合整備貸付金事業の補正計上の理由、ふるさと融資制度の概略、貸付事業者からの申込みの経緯について伺う。

イ 6月の大雨被害への応急措置に要した費用等への計上がなされているが、災害復旧費の執行状況、今年度の執行見込みについて伺う。

(4) マイナンバーカードについては、保険証機能の付加やスマートフォンへの情報登録など利便性向上に向けた取組が政府において進められているところであるが、本県における普及率はどの程度となっているか、また交付促進に向けた取組についても併せて伺う。

(5) 毎議会において県政DXの取組については質問をしているところであるが、具体的な取組の状況が表立って見えない中でスピード感を持って推進されているのか分かりにくいところがある。県民の利便性向上という観点からも、県政DXの状況については議会や県ホームページにおいて定時報告し周知をする考えはないか伺う。

(6) 昨年来、残業代未払いの解消、職員の離職防止、労働環境の改善についてる提案をしてきたところであるが、上半期を経過した現時点において、何らかの取組や成果は表れているのか伺う。

(7) 病院事業局において、勤務管理システムのエラーによって500人以上の手当未払いが発生していることが明らかとなった。このシステムの問題については我が会派所属議員が以前から指摘していた点であったが、改めて責任をどのように考えているのか伺う。

4 エネルギー・環境政策について

(1) 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ2023年度(令和5年度)進捗状況報告書によれば、数値目標の一つであるエネルギー自給率が最終エネルギー消費量の増加により減少したとされている。今後観光立県・企業集積等を進めていく上で、電力消費量の増加が見込まれる中、増加量をできるだけ低減するための取組も必要だと考えるが、観光部局や企業誘致部門、民間事業者との連携をどのように図っていく考えか伺う。

(2) 今期は台風来襲も例年に比べて少なく、松くい虫被害も増加傾向にあると聞いているが、県内における被害の状況と防除策についてどのように進めていく考えか伺う。

(3) 交流人口の増加により今後も県内の廃棄物処理量は増加するものと思われ、リサイクル可能な素材の推奨や廃材のリサイクルなどの取組が必要だと考える。県としては観光立県にふさわしい循環型社会の形成についてどのような取組方針を持っているのか伺う。

(4) 食品をめぐるサーキュラーエコノミー形成を進める点で、食品ロス削減に当たっての事業者・消費者双方の意識醸成に加え、廃棄された食品を再利用するための事業者間の連携も重要であると考えますが、県内における食品ロス削減の状況と食品廃棄物等の有効活用について、それぞれ伺う。

(5) 県内の商用水素ステーションは未整備であると聞いているが、導入があまり進まない課題と対策をどのように考えているのか伺う。

(6) マングースによる固有種・貴重種への被害が後を絶たないが、奄美大島では根絶宣言がされたところであり、本県においても駆除に係る取組を一層推進する必要があると思うが、現状と今後の対策について伺う。

(7) 県内の浄水場におけるPFAS検出が報道されて久しく、活性炭ろ過などの対策を講じているところではあるが、企業局としてどのように計画的な設備投資を実施していく考えか伺う。

5 県土強靱化・防災減災について

(1) 8月に南海トラフ地震臨時情報が発表され、9月の大型台風来襲、石川県での豪雨被害など、災害対策・事前防災の必要性が全国的に高まっている状況にある。県防災庁舎建設も喫緊の課題として、供用開始を早めるような判断も必要かと思われるが、知事はどのように考えているか伺う。

(2) 経済界が中心となり策定されたGW2050構想については、那覇市・浦添市・宜野湾市も参画した協議会が発足し、いよいよ公民連携によるプラットフォームが立ち上がったところである。沖縄21世紀ビジョンとの関わりもある中で、県としてどのような関心を持っているのか伺う。

(3) 北部テーマパーク「ジャングリア」の開園が来年度に迫っている中、観光客のみならず県民からの関心度も高まっている。9月補正予算においてもアクセス環境整備に係る予算が計上されているようだが、どのような需要予測の下で計画的なアクセス道路の整備を行う考えか伺う。

(4) 消防防災ヘリの導入については、一部市町村との調整が難航していると聞いているが、そもそも現行の県案自体を見直すという柔軟性・可能性は全くないのか、離島地域をカ

バーできない等の多くの課題に対して、どのようなスタンスで今後望む考えなのか伺う。

(5) 実証的に行われているバス利用無料化促進事業については、水曜日・日曜日の利用が急増し、バス停の混雑や何台待っても満員で乗れないといった苦情も表面化している。こういった苦情をどのように受け止め、実証事業の成果をどのように生かしていく方針なのか伺う。

(6) 積年の課題である沖縄の交通渋滞解消について

ア 官民連携の会議体が内閣府沖縄総合事務局の下に設置されていると聞いているが、開催状況や対策樹立の状況について伺う。

イ これまでの対策の主なものは、渋滞箇所の改良といった対症療法的なものが多かったように思う。しかし、今や公共交通を含めて交通システムそのものを、知事がリーダーシップを発揮して抜本的に見直しを行うべき時期に来ていると考えるが、当局の見解を伺う。

6 離島過疎地域振興について

(1) 補助要件の見直し等の影響もある中で、農林水産物不利性解消事業が離島の第1次産業を支える意義は、昨今の物価高騰の状況下でより一層大きいものがある。令和5年度決算における同事業の成果と課題について伺う。

(2) 令和7年度沖縄振興予算概算要求において、沖縄県離島住民交通コスト負担軽減事業として31億円が計上されたところである。

ア 離島住民の生活手段である物流・交通に係るコスト低減・解消に向けて、県として引き続きどのような支援策を講じていく考えか伺う。

イ 海運業界においては、船員の高齢化、新規従事者の減少など、船員確保が厳しい状況にあると聞いている。ソフト対策として船員確保が急務であると考えているが、県としてどのように捉えているか伺う。

(3) 建設資材・人件費単価の高騰が続く中であって、建てたくても家が建てられない、離島過疎地域における新規住宅建築は大変厳しい状況にある。離島の発展なくして沖縄全体の発展なしという原点に立ち返り、離島過疎地域での住環境確保のため、県として緊急的な支援策を講じる考えはないか伺う。

(4) 伊江島及び伊是名・伊平屋地域の振興について

ア 伊江島空港の利活用について、北部テーマパーク「ジャングリア」との連携に加え、防災拠点・緊急医療拠点としての活用等も視野に基礎調査を行う考えはないか伺う。

イ 伊是名・伊平屋架橋事業、伊平屋空港の拡充整備については、以前から課題を整理中との答弁が続いているが、ボトルネックとなっている大きな課題は何なのか伺う。

(5) 県が策定している離島振興計画では、島々の固有課題をグループごとに整理し、きめの細かい施策・取組を実施するとしているが、南部離島地域の自立的発展への支援策としてどのような取組が講じられているのか伺う。

(6) 医療・介護サービスの安定確保について

ア ユニバーサルサービスを確保するため、必要な人材確保とともに職員住居の確保も必要だが、どのような取組を推進しているのか伺う。

イ 離島・僻地医療はそもそも構造的に採算性が取れないことは明らかであるが、公的負担をどのように薄く・広く分かち合う仕組みが構築されているのか、また不採算地区への財政的支援の充実を国に求めていくべきではないか伺う。

# 代表質問通告表

令和6年第3回沖縄県議会(定例会)

10月02日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	37分	島尻 忠明(沖縄自民党・無所属)	知事 関係部長等

## 質問要旨

### 1 経済産業振興について

- (1) 今夏、一時1ドル161円90銭と37年ぶりに円安が進展し、資源エネルギー価格の高騰が輸入依存の我が国へ打撃を与えたが、歴史的な円安環境は政府・日銀による市場介入もあって一服した感がある。しかしながら、消費者物価指数及び国内企業物価指数はいずれも依然として上昇傾向にあり、国民・県民経済への影響が引き続き懸念されるところである。県としてこれまで実施してきた物価高対策の状況と今後の見通しについて、伺う。
- (2) 琉球泡盛の市場拡大については数十年にわたって取組がなされてきたが、世界のスピリッツ市場でもいま一つ飛び抜けることができない状態にある。最近では黒糖を用いたラム酒製造など独自の取組を講じる酒造メーカーも見られるところ、県が主導し、泡盛業界と一体となった国際化・市場化・ブランド化への取組をどのように考えているのか、伺う。
- (3) 先日発表された県内住宅地価は9年連続の上昇となり、伸び率も全国1位となり、不動産関連産業にとっては活況を呈している状況にある。一方で、1人当たり県民所得や毎月勤労統計、実質賃金などの指標や可処分所得も低位にあり、県民にとっては暮らしにくい環境となっているのではないか。さらなる地価高騰による家賃水準の上昇などが続けば、失業率の上昇や生活保護世帯の増加といった負の側面も考えられるが、県経済への影響についてどのような認識か、伺う。
- (4) スタートアップ支援施策の取組について
  - ア 玉城知事が会長を務めるおきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムが策定した目標値の進捗状況について、伺う。
  - イ 2028年までの目標達成の見通しと課題について、伺う。
- (5) 本年7月に超党派の有志市町村議員がOIST推進議員連盟を発足させたが、県として議員連盟の意義をどのように捉えているか、また今後どのような連携を図ることができると考えているか、伺う。
- (6) 人材不足が叫ばれる中において、有効求人倍率を産業間で比較すると不足分野と余剰分野の差が明確となっていることが分かる。特に技術や資格を持たない一般事務系労働力の余剰が顕著であり、職業能力開発の促進やOJT・Off-JT等のハイブリッドの取組を進める必要があると考える。産業間の労働力ミスマッチを解消するための県の考え方を伺う。
- (7) 昨年取りまとめられた経済対策を受け、本年実施されている定額減税により、原則として所得税・住民税の合計で1人4万円の税額控除を受けられることとなっている。これが支出に回るのか、貯蓄に回るのか、いわゆる家計の消費性向を考慮した場合に、県内経済へはどのような効果が見込まれるのか、伺う。
- (8) 全国的に最低賃金が引き上げられ、沖縄県でも過去最高の952円となることが決定された。賃金水準が高まり、消費へつながり、企業収益の増加につながり、さらに賃金水準を高めるという好循環が生まれる契機となる一方で、経営基盤の弱い中小零細企業にとっては大きな経営課題となることが考えられる。中小企業支援の観点から、賃上げと両立できる経営を支援するために、県としてどのような取組が必要か、伺う。

### 2 子ども子育て支援について

- (1) 玉城知事は沖縄における子育ての環境が歴史的にどのような変遷を経たのか、また現在の状況をどのように捉えているのか、基本的な課題認識について伺う。
- (2) 貧困状態からの脱却に向けた中長期・短期の対策について
  - ア 県の取りまとめた子どもの貧困対策に関する最終評価報告書によれば、多くの指標で改善が図られているとされているが、実感として県内の子どもの貧困状態の解消が着実に進んでいるのか疑問が残る。指標選択の合理性・妥当性等そのものの在り方を含め、これまで10年近く実施してきた子どもの貧困対策事業について包括的な検証を行う機会

を設けるべきではないか、県の考えを伺う。

- イ 子どもの貧困解決には、短期・中長期の各施策、指標を再整理する必要があると考えるが、新・沖縄21世紀ビジョン実施計画においては、どのような改善が図られたのか、伺う。
- ウ 子どもの貧困対策として国や県から委託事業を受けている事業者の実態把握はなされているのか、伺う。

- (3) 令和6年4月1日時点の待機児童数は速報値で356人となり、下げ止まりの傾向となっている。待機児童解消の課題は、保育士不足だということがはっきりしてきている中で、保育士の確保が進まないのはどのような課題があり、課題解決の障壁となっているのは何だと考えているのか、県の見解を伺う。
- (4) こども家庭庁は今般ひとり親家庭への支援策に関する自治体向けの補助メニューを集約し、3つの支援パッケージを新設する方針を示したところであるが、ひとり親家庭の多い本県では大いに活用が望まれるところである。本県のひとり親家庭の状況と本パッケージにより見込まれる政策的効果について、伺う。
- (5) 保育職に係る公定価格については国家公務員の地域手当の地域区分を原則とし、地域の事情において一定程度の加算が認められているが、せんだっての質問事項にもあるとおり、全国水準を上回る消費者物価指数の伸びが続いている本県では原則的な公定価格では生活が苦しく、保育従事者の確保につながらないおそれがある。県として、公定価格の設定ルールの見直しについて国に働きかけを行っていく考えはないか、伺う。

### 3 文化観光スポーツ行政について

- (1) コロナ禍を経て沖縄観光の付加価値がインバウンド・アウトバウンド双方に認められ、一層期待と魅力が高まっていると思われる。一方で、需要を賄うだけのサービス供給体制、すなわちオーバーツーリズム対策など質の確保が課題となっているところだが、県の基本的な認識を伺う。
- (2) 「見せる復興」をコンセプトに進んでいる首里城正殿等の復旧・復興であるが、平成の復元と比較しつつ、最終的に要する費用はどの程度の規模になるのか、伺う。
- (3) 中城御殿跡地の整備について
  - ア 首里城復興に合わせて整備されている中城御殿跡地については、県の土地に県が施設を整備するものであり、整備後も県が責任を持って管理すべきであると考えているが、中城御殿跡地整備の管理体制について、伺う。
  - イ 中城御殿跡地の整備において、一部那覇市が博物館施設を整備すると聞いている。そうであるならば、博物館エリアについては那覇市が管理するとしても、それ以外のエリアについては首里城公園との一体性を考えれば県が責任を持って管理すべきではないか、伺う。
- (4) 大型MICE整備事業が入札不調となり、実質的に2度目の事業頓挫に追い込まれかねない状況にある。MICE施設の整備を心待ちにしている周辺市町村からは極めて厳しい声が聞こえてきており、今後の事業可能性への不安が高まっている。これから大型MICE整備事業はどこに向かっていくのか、伺う。
- (5) 入域観光客数の増加とともに海難事故・水難事故が増加している状況にあるが、危険区域の周知や安全にレジャーを楽しむ方法の周知などにより、事故率を最小限にとどめる手だてを講じる必要がある。海の安全・安心をいかに確保していく考えか、伺う。
- (6) 県の検討委員会において観光目的税を定額制から定率制とする方針転換がなされたところであるが、観光業界の皆様の声を受けた対応は評価できる。一方で、導入に当たっての課題は山積しており、どのような課題認識とスケジュール感を持って進捗を図っていく考えか、伺う。
- (7) 観光の裾野は広く、ワーケーション、ラーケーションなど新しい観光の形が概念化されてきている中で、伝統的な観光形態のみならず、こうした新しい観光形態に対しても観光振興基金を活用して支援を講じるべきと考えるが、県の考えを伺う。
- (8) プロ・アマ問わず、本県出身者のスポーツ界での活躍が著しいところであり、より一層スポーツ競技力向上に向けて公的支援を注入することが求められているのではないかと。各競技団体との連携を今後どのように図っていく考えか、伺う。
- (9) パリオリンピック・パラリンピックでの日本人アスリートの目覚ましい活躍が記憶に新しいところであるが、県内にはパラリンピック競技者のトレーニング施設がなく、整備が望まれている。今後、施設整備の計画を進める考えがあるのかどうか、伺う。
- (10) 観光立県である本県にあっては、観光客の移動に当たって十分な情報提供をすべきであるが、道路案内標示板のペンキが剥がれ、表記に判別困難なものが数多く見受けられる。一方で道路案内標示板の役割に代わる機能を果たしていると思われるナビゲーションアプリ等の発達も目覚ましいが、管理当局としてどういった認識の下で適正管理を進めて

いく考えか、伺う。

#### 4 健康保健・医療介護・生活福祉について

- (1) 中部病院の建て替え問題については、現地建て替え案と移転建て替え案の双方が対立しているような状況と見受けられるが、改めて県民に分かりやすい説明を旨としつつ、それぞれのメリット・デメリットについて、伺う。
- (2) 北部医療センターの開設に向けては、建設費用の増加が課題となっていると聞いているが、工程に変更はないのかどうか、財源確保についてどういった対応を図っていく考えか、伺う。
- (3) 小児救急医療については中核病院での一部サービス停止など、県民にとって不利益となる状態が見受けられているところだが、サービスを持続可能なものとするためには、どういった取組が必要と考えているのか、伺う。
- (4) 特殊詐欺被害が後を絶たないが、外国人グループの暗躍やネット社会に特有なアンダーグラウンドでの犯罪行動が根底にあると思われる。被害防止対策のための取締り強化策について、当局に伺う。
- (5) 県内大学への薬学部設置の取組について、琉球大学を含めて現在どのような進展があるのか、伺う。
- (6) 若年者を含めた薬物流通・乱用防止の取組について、伺う。
- (7) さきに述べたように保育職のみならず、介護・福祉職に係る公定価格についても、地域区分の見直しを図っていくことが重要かと考えるが、見解を伺う。
- (8) 火葬場の逼迫は喫緊の課題となっており、大規模災害時の広域利用の取組に加えて、平時においても広域利用が可能となるような仕組みづくり、市町村への働きかけ、支援策を県として考えられないか、伺う。
- (9) 違法なオンラインカジノやギャンブル依存症は貧困問題の一因となっているという指摘もあるが、取締りや対策についてどういった取組を講じているのか、伺う。
- (10) 今月から適用された新しい水道料金について、昨年度2月補正予算、本年度6月補正予算において値上げ幅を圧縮するための措置がなされたと思うが、具体的にどの程度圧縮が図られたのか、伺う。

#### 5 農林水産行政について

- (1) ゆがふ製糖に対する工場冷却水の対策については、予備費での緊急的な措置がなされたことに議会の総意に対して迅速な対応がなされたものと大いに評価できる。他方、伊良部島をはじめとする製糖工場の老朽化が著しいところがあるのも事実であり、対策を講じる必要がある。働き方改革への対応も含め、安定操業のための取組について、県として何らかのパッケージ施策を取りまとめる必要があるのではないかと、伺う。
- (2) 県内飼料価格高騰の現状はどのようになっているか、追加対策の必要性はその後生じていないのかどうか、伺う。
- (3) 6月補正で計上された和牛畜産農家の経営安定化緊急支援に関しては附帯決議を全会一致で採択したが、決議の趣旨を踏まえて、どのような措置を講じているのか、伺う。
- (4) 耕土からの赤土流出防止対策について、台風や大雨後は海の色が異なるぐらいに汚濁があからさまである。具体的な改善指標などが設定されているのかを含めて、現状を伺う。
- (5) 沖縄の地理的・気候的特性に根差した農産品は多岐にわたると思うが、これらを組み合わせ、付加価値の高い農林水産ブランド品を開発し、6次産業化へとつなげていく取組について、どのような対策を講じているのか、伺う。
- (6) 県内における海業振興に当たって、良質な種苗生産や陸上養殖などを含め、「稼ぐ漁業」を目指す取組をどのように進めていくべきか、伺う。
- (7) 沖縄県のクロマグロ漁獲枠の現状とさらなる増加に向けた取組について、伺う。

#### 6 人材育成・教育行政について

##### (1) 学校経営改革について

ア 教育庁本庁と各県立学校は行政組織上、どのような関係にあるのか、伺う。

イ 各学校における入札契約のほか総務事務などのいわゆるアドミニストレーション業務については、本庁で一括して実施することなどにより事務効率化、コスト削減を図ることはできないのか、伺う。

ウ テストの採点集計や資料印刷、種々の取りまとめ事務などについて、教員の教務を補佐するスタッフを充実させることにより、負担軽減を少しでも図ることはできないか、伺う。

エ 県庁しかり大きな規模の会社では社員一人一人にIDが与えられ、ポータルサイトへログインして業務連絡や集計事務などをマイページから行うことが当たり前になっているが、

- 学校の児童生徒用のポータルシステムを構築し、教員が行っている事務作業を効率化することはできないか、伺う。
- オ 県立特別支援学校において、教員の皆さんが通学バスの交通整理を行っているような話を耳にしているが、働き方改革を徹底してほしいとの声が聞こえてきており、対策について伺う。
- (2) 精神的な不調により休職を余儀なくされる教員のメンタルヘルス対策の問題の深刻さは広く共有されていると思われるが、働き方改革推進課を設置して対策に乗り出しているところ、現状改善の兆しは見えてきているのか、あるいは何か課題となっているところがあるのか、伺う。
- (3) GIGAスクールにおける学習アプリについては導入費用が家計負担となっているところ、公的負担での支援を求める声が上がっている。幾つかのアプリ事業者がある中で、各学校が個別にライセンス契約をするのではなく、本庁で取りまとめた上で一括導入を図り、コストダウンを図るなどの取組も考えられるところだが、当局の考えを伺う。
- (4) 今後の部活動の在り方について
- ア 部活動において子どもたちの安全・安心を確保する上で、指導者の資質、専門性がより一層求められているが、県としてどういった取組を行っているのか、伺う。
- イ 離島の児童生徒もそうであるが、部活動の渡航費負担が大きな課題となっている。助成支援について様々な財源確保、スキーム構築を考えていただきたいが、県の考え方を伺う。
- (5) 高速バス等を使って長距離通学をしている子どもたちにとっては、時間だけでなく交通費用も大きな負担となっている。学生バス賃の完全無償化は重要な課題であり、早急に手当てをすべきであると考えますが、改めて知事はどのようにこの問題を捉えているのか、伺う。
- (6) 学校給食費の無償化について
- ア 那覇市議会での代表質問において、那覇市教育委員会は、那覇市における小中学校の学校給食費は年額約15億3900万円、うち中学生の学校給食費は年額約5億4500万円と答弁している。また、併せて現在県が示しているスキームでは、県の補助額は約1億7066万円と試算しているとも答えている。これは全体の給食費のうち僅か11%であり、中学生だけ見ても31%に過ぎない。これが事実であれば、「県が半額」というのは間違った表現ではないか、事実関係について伺う。
- イ 条例等で定められていない物価高騰対応費を除くという要件について、各市町村がこれまで保護者負担を増やさないように自助努力によって実施してきたものであり、間違いなくこれも「給食費」に含まれるものである。なぜ除外するのか、対象にすべきではないか、伺う。
- ウ 就学援助対象者については、普通交付税の算定に含まれているため除外としているようだが、普通交付税の算定については、あくまで基準財政需要額の中で算定されているだけであり、基準財政収入額との差分が交付されるため、算定額がそのまま自治体に入ってくるわけではない。市町村の大きな負担となっていることを考えれば、これもまた当然に対象にすべきではないか、伺う。
- エ 実質的に3割なのに半分補助としていることは詭弁である。県知事の公約にのっとり、市町村としっかり話し合い、除外規定を設けずに、少なくとも各市町村の給食費の半額相当を実質的に補助すべきであるが、知事の見解を伺う。
- (7) 昨今、東京大学が授業料を10万円値上げする決定をしたことが報道され、他の国立大学もこれに追随するのではないかと、という不安や懸念が生じつつある。このような動きの中で、県立高校授業料については、どのような考え方の下で金額が決定されているのか、また近い将来値上げに転ずる可能性はあるのかどうか、伺う。
- (8) 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画にもあるとおり、キャリア教育の重要性は言わずもがなであるが、昨今の人手不足の状況も踏まえ、教育と産業界との連携はどのように行われているのか、伺う。
- (9) 学校施設等が指定避難所となっている場合において、その耐震性や自家発電設備等、避難所としての機能を当然担保しておかなければならないが、県内の学校においては十分に対策が取られているのか、その現況を伺う。

# 代表質問通告表

令和6年第3回沖縄県議会(定例会)

10月02日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	9分	照屋 大河(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

#### (1) 訪米行動について

- ア 4度目となる訪米行動の目的と意義、成果、今後の課題等について伺う。
- イ 今回の訪米活動におけるワシントン駐在の果たした役割について伺う。
- ウ 11月には米大統領選が控える。衆議院の解散総選挙が現実味を帯びる中、沖縄の抱える諸課題を日米の新政権の政治課題として俎上にのせることが大事ではないか、知事の見解を伺う。

#### (2) 2025年度政府予算案の概算要求について

- ア 沖縄関係予算の概算要求額は2820億円となり、昨年度比100億円減、総額としては4年連続で3000億円を下回った。県の要望と乖離しているが、知事の評価を伺う。
- イ 沖縄関係予算は一括計上方式であるがゆえ、総額で多寡が判断され、時に政争の具にされる。一括計上方式の功罪について知事の見解を伺う。
- ウ 防衛省の概算要求では、県内の自衛隊施設の整備費約1108億円が盛り込まれるなど自衛隊増強加速の姿勢が色濃く出た。知事の評価を伺う。

#### (3) 那覇ー福建便の定期運航再開について

- ア 中国の厦門航空が9月10日から那覇ー福建便の定期運航を開始した。同路線の定期運航は約9年ぶりとなるが、知事の受け止めを伺う。
- イ 定期便再開による経済効果や課題などについて県の試算や見解を伺う。

#### (4) 陸自訓練地としての県内米軍施設活用について

防衛省がうるま市石川での陸上自衛隊訓練場整備計画を白紙撤回し、代替地として米軍キャンプ・ハンセンやキャンプ・シュワブの活用を想定しているとの報道に対し、金武町の仲間一町長は「これ以上の基地負担は容認できない」と町議会定例会の一般質問で答弁した。

- ア 報道や金武町長の議会答弁を知事はどう受け止めたか。
- イ 報道に関し、防衛大臣は「(代替地について)あらゆる選択肢を検討している」、「訓練の在り方について幅広い視点から再検討している」と記者会見の場で述べている。県内のどこであっても、これ以上の基地負担は認めるべきではないと考えるが、知事の見解を伺う。

#### (5) 辺野古新基地建設について

- ア 沖縄防衛局が2023年に発注した大浦湾側の護岸工事7件中4件で変更契約を行い、着工前に計約170億円を増額していることが報道で判明した。上限の予定価格を超過しているものもあり、これらの契約額は計約904億円と当初契約の約1.2倍に膨れている。入札制度を無視した行為だが、着工前の変更について防衛局から説明はあったのか、知事の受け止めと併せて伺う。
- イ 辺野古新基地建設で防衛省が2023年度までに支出した額が総事業費の57%に当たる約5319億円に上ることが分かった。一方で工事の進展は埋立土砂量で約15%にとどまる。事業費超過が不可避な状況で、最近になって防衛大臣も事業費変更を示唆し始めた。軟弱地盤改良が前提の辺野古新基地が、費用対効果の面からみても無駄な公共事業であることを証明するためにも、総事業費の試算を改めて示すよう国に対して求めていくべきではないか、知事の見解を伺う。
- ウ 普天間基地で2013年度以降、日本側が217億円の補修費を負担していることが分かった。宜野湾市民をはじめ県民から「仮に辺野古新基地が完成しても、普天間基地は返還されないのではないか」との疑念の声が聞こえるが、知事の受け止めを伺う。

エ 辺野古新基地建設をめぐり、沖縄防衛局が石材調達の候補地に挙げる宮城島(うるま市)で、事前の環境調査を始めることが分かった。県外からの特定外来生物流入を防ぐ目的で制定された「土砂条例」から逃れるための県内での土砂採取地の確保とも取れるが、知事の受け止めを伺う。

(6) 県立病院事業について

ア 2023年度決算における病院事業会計の赤字について、その要因と改善に向けた取組について伺う。

イ 県病院事務局は県立中部病院について現地で建て替える将来構想を策定した。将来構想検討委員会での議論を踏まえた、機能の維持・強化を前提とする現地建て替えの判断だと受け止めているが、県の見解について伺う。

(7) 嘉手納基地でのパラシュート降下訓練について

県や周辺自治体が繰り返し中止を求める中、嘉手納基地でのパラシュート降下訓練が規模、回数ともに加速度的に増加している。8月23日と9月3日の10日余りで2回も訓練が行われ、8月の訓練では58人が降下した。防衛省の言う「例外」条件である「定期的」や「小規模」に該当しないと考えるが、知事の認識を伺う。

# 代表質問通告表

令和6年第3回沖縄県議会(定例会)

10月02日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	9分	米須 清一郎(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 日米地位協定について

先日行われた地位協定を考えるシンポジウムにおいて、登壇者から不透明な運用実態が報告され、見直しを求める意見が相次いだ。県民の間からも、米軍絡みの事件・事故の増加、PFAS汚染等の環境問題など、様々な観点から問題視されている。改定に向けて、より加速化を図る必要がある。今後の取組と決意を伺う。

### 2 地域外交について

- (1) 県は今年3月に地域外交基本方針を定めている。その内容の柱は何か。
- (2) 実施に当たっては、観光や経済、保健医療、教育、文化など各分野を網羅した具体的な計画と体制づくり等が必要と考えるが、どのように進めていくか。
- (3) アジアの平和を考える上で、このほど「北東アジア地域自治体連合」へのオブザーバー参加が決定したようであるが、その内容とどのような効果が期待されるか伺う。
- (4) 半月前に与那国島を視察する機会があり、島民が国防の間で大きく揺れ動き、不安を抱えたまま置き去りにされている状況を目の当たりにした。その一方で、与那国町と姉妹都市である台湾花蓮市との間で住民の交流が繰り広げられている。地域外交推進の面から、島民の持続的な生活と島の活性化のための取組はできないか。

### 3 観光振興について

#### (1) MICEについて

- ア 沖縄県マリンタウン国際会議・大型展示場整備運営等事業が入札不調となった理由は何か。関係自治体の受け止め方はどうか。
- イ 今後どのように進めていくか。改めて発注まで持っていく時間と予算はどのくらいかかるか。
- ウ 事業の実現性を高めるため、公共交通などの環境整備が必要であると考えがどうか。

#### (2) 宿泊税について

- ア 県が目標としている令和8年度の導入に向けて制度の内容を詰める時期に来ている。定率制の方向で進めているとのことだが、宿泊税導入を予定している市町村との税の配分はどうか。
- イ 宿泊税を導入しない市町村に対してはどうか。
- ウ 県民特に離島在住者の宿泊に対する配慮が必要と考えるがどうか。

### 4 交通施策について

- (1) バス無料化事業の目的と実施状況、成果と課題、今後の取組を伺う。
- (2) 交通結節点実証事業の目的と実施状況、成果と課題、今後の取組を伺う。

### 5 平和教育について

- (1) 戦争から時間が経過し、体験者の話を直接聞く機会が減る中、戦禍の実態を学ぶ手段として戦争遺跡の重要性が高まっている。その保存・活用について見解を伺う。
- (2) 来年戦後80年を迎え、修学旅行等の平和学習をより充実させていくための観光事業者等関係者との連携はどうなっているか。

### 6 教員の働く環境の改善について

- (1) 小中高における現在の教員不足の状況、精神疾患による休職者の数を伺う。
- (2) 県立学校について
  - ア 教員の過重負担を軽減するため、授業持ち時間数を減らす必要はないか。現状と対策を伺う。

イ 非常勤講師の処遇を改善し、増員する必要はないか。現状と対策を伺う。

(3) 小中学校について

ア モデル事業として那覇市で実施しているメンタルヘルス対策の成果と課題は何か。

イ この事業の内容を改善した上で、県全体で実施することができないか。

7 若者の支援について

県が行った中学卒業時進路未決定者や高校中退者等を対象にした調査の内容と結果、今後どのように取り組んでいくか伺う。

# 代表質問通告表

令和6年第3回沖縄県議会(定例会)

10月02日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	9分	儀保 唯(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 在沖縄米兵による女性暴行事件について

- (1) 令和6年7月3日、知事が外務大臣に対して要請した米軍人・軍属等による事件・事故防止のための協力ワーキング・チーム(CWT)の開催について、その進捗状況について伺う。
- (2) 令和6年7月22日、在日米軍司令部は、日本政府と連携して在日米軍幹部、県、地域の住民によるフォーラムを創設すると明らかにしたが、その進捗状況について伺う。
- (3) 令和5年12月に発生したわいせつ誘拐罪、不同意性行等罪について、6月議会において、警察本部長は、沖縄県警察における組織の判断として事件広報しなかったと回答していた。県は、令和6年3月に「困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する基本的な計画」を立て、基本目標には「被害回復支援」も掲げている。今後、事件が発生した後の被害者に対する早急なケア等の対応や、地域社会に与える影響を最小限のものとするためにも、県と捜査当局間で通報手続における基準を設けるべきではないか、見解を伺う。

### 2 名護市安和棧橋における警備への対応について

名護市安和棧橋では、ネットフェンスを用いて市民の歩行を長時間遮る警備の方法が取られているが、これは、「警備員は他人の権利及び自由を侵害し、又は個人若しくは団体の正当な活動に干渉してはならない」という警備業法第15条に違反する行為だと思われる。そして、公安委員会は、法令違反行為をした警備業者に対し、指示または営業停止命令を行うべきとされている(警備業法に基づく指示及び営業停止命令の基準第3条、第4条、第9条)。県として、法令違反行為の事実が認められる場合は、公安委員会が必要な行政処分を行うということによいか、見解を伺う。

### 3 離島課題について

- (1) 竹富町議会から沖縄県八重山土木事務所に西表島・浦内橋の架け替え事業の意見書が提出されている。西表島は地震も台風も多く、自然災害によって老朽化した橋が崩落すれば、干立・租納・白浜・船浮の住民は陸の孤島になるおそれがある。西表島・浦内橋の架け替え事業の進捗及び現在の耐震性について伺う。
- (2) 令和6年4月、那覇空港と石垣港が特定利用空港・港湾として指定された。インフラ整備が進むというメリットがある一方、有事に攻撃拠点になるのではないかと懸念もある。指定された場所について、有事の際、国民保護を行う組織や施設に交付する特殊標章は、特定利用空港・港湾において掲示できるのか見解を伺う。
- (3) 特殊標章の掲示がない中において、有事の際、特定利用空港・港湾が標的になった場合、どのように離島住民の避難を行うのか見解を伺う。

### 4 世界遺産環境整備について

- (1) 西表島の県道215号線における除草が課題となっている。西表島は、貴重な動植物の宝庫であるにもかかわらず、県道の雑草繁茂により国指定天然記念物イリオモテヤマネコのロードキルの危険性が高まっている。県として特別な対策をする必要があるのではないか見解を伺う。
- (2) 平成28年12月、米軍北部訓練場跡地(約4000ヘクタール)が返還された後、防衛省は汚染物質や廃棄物の撤去などの支障除去を実施したが(跡地利用特措法)、それが行われたのは返還地全体ではなく、全体の0.1%であることが判明した。不発弾やPCB、PFAS等多くの汚染物質が残っている可能性が高く、その処理について早期の取組を米軍及び沖縄防衛局に求めるべきではないか、県の見解を伺う。